

(別紙様式2号 別添)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後 (目標年度)		目標 (平成25年度)		事業費 (円)	負担区分 (円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果 (所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
農業生産工程管理 (GAP) の導入	岩手県	—	GAPの実施 (導入) 産地 9産地 (5品目) H24実施: 7産地 H25実施: 9産地	被災農地における除塩対策や復旧工事 (圃場整備事業) と一体的に土壌分析等、技術的側面からの支援を行い、営農再開へ向けて取組を実施。	GAPの実施 (導入) 産地 9産地 (5品目)	・震災被害に対応する生産管理項目等の素案作成 ・チェックシート作成 (5品目9産地) ・チェックシートに基づく栽培管理支援 (指導会等16回) ・実証ほ・生育調査ほ設置 (5品目21箇所)	3,022,730	3,021,000	1,730	0	0	100%	津波被害や放射性物質風評被害に対応する生産管理項目等を盛り込んだチェックシートを作成、それに基づく栽培管理支援の他、実証ほ等の活用により、早期営農再開と、収益性の高い品目の導入へ向けた取組を実施し、目標を達成した。	早期営農再開と、収益性の高い品目の導入へ向けた取組を実施し、目標を達成した。
生産資材の導入等	大槌町地域農業復興組合	作付面積 (イチゴ) 0.02ha	作付面積 (イチゴ) 0.02ha	パイプハウス資材2a (1棟分) イチゴ栽培用生産資材 (イチゴ親株、農薬、肥料、培土等) 一式 イチゴ栽培用施設、灌水設備 (高設栽培用ベンチ、タンク等) 一式 加温設備一式	作付面積 (イチゴ) 0.02ha	パイプハウス資材2a (1棟分) イチゴ栽培用生産資材 (イチゴ親株、農薬、肥料、培土等) 一式 イチゴ栽培用施設、灌水設備 (高設栽培用ベンチ、タンク等) 一式 加温設備一式	2,690,940	1,303,000	490,000	490,000	407,940	100.0%	イチゴ栽培用資材の導入により営農を再開することができ、成果目標を達成した。	営農再開をすることができ、目標を達成した。
生産資材の導入等	港・岩崎営農組合	作付面積 (野菜) 56a	作付面積 (野菜) 37a	管理機 (3.0PS) 1台 管理機 (4.2PS) 2台 ロータリー式管理機 (4.2PS) 1台 ロータリー式管理機 (6.3PS) 1台 背負動力噴霧機 1台 350kg積運搬車 1台	作付面積 (野菜) 56a	管理機 (3.0PS) 1台 管理機 (4.2PS) 2台 ロータリー式管理機 (4.2PS) 1台 ロータリー式管理機 (6.3PS) 1台 背負動力噴霧機 1台 350kg積運搬車 1台	1,024,800	485,000	182,000	187,000	170,800	66.1%	生産資材を導入し営農を再開したが、浸水農地の土壌改良のため入れた客土に石が多く含まれ、取り除く作業に時間を要した。そのため、農地の復旧作業が遅れており、作付面積が目標を下回った。25年の収穫後から26年度にかけては石の除去を継続して行い、また農地として復旧した土地から作付けを行う。また、26年の収穫後も引き続き石の除去に取り組む。作付面積の目標達成に取り組む。	農業機械を導入し営農を再開したが、浸水農地の土壌改良のため入れた客土に石が多く含まれていた。そのため除去作業に時間を要し、復旧地の復旧作業が遅れており、作付面積が目標を達成できなかった。26年度は残り18aも工事終了時期について連絡を密にし、また関係機関と連携し効率的な復旧が可能となるよう情報の提供に努める。
生産資材の導入等	門之浜営農組合	作付面積 (野菜) 58a	作付面積 (野菜) 20a	管理機 (4.2PS) 3台 草刈機 (26cc) 3台	作付面積 (野菜) 38a	管理機 (4.2PS) 3台 草刈機 (26cc) 3台	551,250	266,000	100,000	94,000	91,250	52.6%	生産資材を導入し営農を再開。25年度目標作付面積38aとしたものの被災農地の復旧工事が20aしか終わらず、営農再開できない農地もあり作付目標面積に達しなかった。26年度は残り18aも完了予定であり、作付面積の目標達成に向けて全農地の営農を再開する。	農業機械を導入し営農を再開。しかし、25年度目標作付面積38aとしたものの被災農地の復旧工事が20aしか終わらず、営農再開できない農地もあり作付目標面積に達しなかった。26年度は残り18aも工事終了時期について連絡を密にし、また関係機関と連携し指導することで目標達成を促す。
生産資材の導入等	大立営農組合	作付面積 (野菜) 79a	作付面積 (野菜) 25a	管理機 (3.0PS) 1台 管理機 (4.2PS) 7台 ロータリー式管理機 (6.3PS) 1台 350kg積運搬車 1台 600kg積運搬車 1台 (油圧ダンプ)	作付面積 (野菜) 56a	管理機 (3.0PS) 1台 管理機 (4.2PS) 7台 ロータリー式管理機 (6.3PS) 1台 350kg積運搬車 1台 600kg積運搬車 1台 (油圧ダンプ)	1,917,300	893,000	336,000	369,000	319,300	44.6%	生産資材を導入し営農を再開したが、被災農地の復旧工事が終わらず農地の復旧工事が終わらず、営農ができなかった。平成26年度は工事完了予定であり、作付面積の目標達成に向けて全農地の営農を再開する。	農業機械を導入し営農を再開したが、被災農地の復旧工事が終わらず播種ができなかった。今後は工事終了時期について営農組合と連絡を密にし、また関係機関と連携し指導することで目標達成を促す。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成25年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果（所見）
		被災前22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容（計画）		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
生産資材の導入等	中赤崎営農組合	作付面積（野菜） 356a	作付面積（野菜） 214a	管理機（2.5PS）1台 管理機（3.0PS）7台 管理機（4.2PS）7台 一輪管理機（4.8馬力）1台 ロータリー式管理機（6.3馬力）4台 350kg積運搬車3台 600kg積運搬車1台	作付面積（野菜） 288a	管理機（2.5PS）1台 管理機（3.0PS）7台 管理機（4.2PS）7台 一輪管理機（4.8馬力）1台 ロータリー式管理機（6.3馬力）4台 350kg積運搬車3台 600kg積運搬車1台	3,828,300	1,914,000	638,000	639,000	637,300	74.3%	生産資材を導入し営農を再開したが、半数の組合員が農地から離れた仮設住宅に入居しており、また、交通手段がない組合員もいることから労働力が不足し、作付面積の目標達成に至らなかった。26年度は組合員で住宅から農地への交通手段を確保し、作付面積の拡大に努める。また、26年度は住宅再建の目処が立つ被災者もあり、労働力が確保されることから、目標達成に向けて取り組んで行く。	農業機械を導入し営農を再開したが、農地までの交通手段のない組合員がいるため労働力不足から作付面積の目標達成に至っていない。26年度は住宅再建の目処が立つ組合員もあり、作付面積の増加が見込まれる。組合員には交通手段の確保を指導するとともに、また効率的な営農に関し関係機関とともに指導に努める。
生産資材の導入等	清水営農組合	作付面積（野菜） 188a	作付面積（野菜） 41a	管理機（3.0PS）2台 管理機（4.2PS）9台 背負バッテリー動噴1台 タンクキャリア動噴1台 背負エンジン動噴1台	作付面積（野菜） 98a	管理機（3.0PS）1台 管理機（4.2PS）9台 背負バッテリー動噴1台 タンクキャリア動噴1台 背負エンジン動噴1台	1,547,700	752,000	279,000	259,000	257,700	41.8%	生産資材を導入し営農を再開したが、25年度は被災農地の復旧工事が一部終了せず、作付目標面積に達しなかった。平成26年度は工事完了予定であり、作付面積の目標達成に向けて全農地の営農を再開する。	農業機械を導入し営農を再開したが、被災農地の復旧工事が一部終了せず、作付目標面積に達しなかった。平成26年度は工事完了予定であり、作付面積の目標達成に向けて全農地の営農を再開する。
生産資材の導入等	大向営農組合	作付面積（野菜） 58a	作付面積（野菜） 29a	管理機（3.0PS）2台 管理機（4.2PS）1台 草刈機（26cc）1台 350kg積運搬車1台	作付面積（野菜） 58a	管理機（3.0PS）1台 管理機（4.2PS）2台 草刈機（26cc）1台 350kg積運搬車1台	625,800	312,000	105,000	105,000	103,800	50.0%	生産資材を導入し営農を再開したが、25年度は被災農地の復旧工事が一部終了せず、営農再開できない農地もあったことから作付目標面積に達しなかった。平成26年度は工事完了予定であり、作付面積の目標達成に向けて全農地の営農を再開する。	農業機械を導入し営農を再開したが、被災農地の復旧工事が一部終了せず、営農再開できない農地もあったことから作付目標面積に達しなかった。平成26年度は工事完了予定であり、作付面積の目標達成に向けて全農地の営農を再開する。
リース方式による農業機械等の導入	大船渡市農業協同組合	水稲苗販売量（水稲） 30,468枚	水稲苗販売量（水稲） 23,260枚	ブッシュブルフォークリフト1台	水稲苗販売量（水稲） 25,000枚 ※平成25年度の営農再開可能面積により目標値を設定	ブッシュブルフォークリフト1台	5,544,000	2,440,000	0	1,260,000	1,844,000	93.0%	農業機械の導入により営農を再開することができたが、沿岸地域の水田の復旧作業が遅れており、水稲苗販売量が目標を下回った。なお、26年度は吉浜沿岸地区の区画整理の終了を予定していたが、工事が遅れたため、作付けは一部区域にとどまり、この地区全体の作付けは27年度以降となる。また、吉浜大野地区は26～27年度にかけて区画整理を行うため、工事期間中は作付けができず、この地区の作付けは28年度以降となる。以上から、28年度以降水田が増えれば目標を達成できる見込みであり、引き続き良質な水稲苗の生産に努め、目標を達成していく。	販売量が目標を下回っており、目標未達成となっている。水田の復旧工事が遅れており、25年度の水田の間に合わなかった水田があることから、水田の復旧工事が終了する28年度以降、水稲苗の販売量が目標を達成するよう、引き続き事業実施主体と情報を共有しつつ、農業改良普及センターと共同で良質苗生産に向けた指導を行うことにより、事業実施主体の営農活動を支援していく。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成25年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果（所見）
		被災前22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容（計画）		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
リース方式による農業機械等の導入	嶋部機械利用組合	作付面積（水稲）8.0ha	作付面積（水稲）0.5ha	コンバイン（刃幅0.98m）1台	作付面積（水稲）1.0ha ※平成25年度の営農再開可能面積により目標値を設定	コンバイン（刃幅0.98m）1台	3,228,120	1,395,000	465,000	620,000	748,120	50.0%	農業機械の導入により営農再開できたが、災害復旧、ほ場整備の遅れのため、小規模での営農となった。ほ場整備は25年度に完了しており、26年度には目標達成する見込みであるが、被災前の経営規模に近づくよう作業受託により面積を拡大していく。	作付面積が目標を下回る実績となった。ほ場整備の完了により26年度には目標達成見込みであるが、被災前の経営規模まで復旧できていないことから、引き続き関係機関・団体と連携し、農地中間管理事業の地区説明会の開催や、農業委員会と連携した耕作地の幹旋による集積、作業受託面積の拡大等、平成30年には被災前の経営規模になるよう復旧を支援していく。
生産資材の導入等	嶋部機械利用組合	作付面積（水稲）8.0ha	作付面積（水稲）0.5ha	パイプハウス資材一式（パイプハウス2棟分） グレンタンク1基	作付面積（水稲）1.0ha ※平成25年度の営農再開可能面積により目標値を設定	パイプハウス資材一式（パイプハウス2棟分） グレンタンク1基	2,947,350	1,473,000	490,000	654,000	330,350	50.0%	生産資材の導入により営農再開できたが、災害復旧、ほ場整備の遅れのため、小規模での営農となった。ほ場整備は25年度に完了しており、26年度には目標達成する見込みであるが、被災前の経営規模に近づくよう作業受託により面積を拡大していく。	作付面積が目標を下回る実績となった。ほ場整備の完了により26年度には目標達成見込みであるが、被災前の経営規模まで復旧できていないことから、引き続き関係機関・団体と連携し、農地中間管理事業の地区説明会の開催や、農業委員会と連携した耕作地の幹旋による集積、作業受託面積の拡大等、平成30年には被災前の経営規模になるよう復旧を支援していく。
生産資材の導入等	下矢作機械利用組合	作付面積（水稲）12.0ha	作付面積（水稲）8.0ha	水稲育苗用パイプハウス資材一式（パイプハウス2棟）	作付面積（水稲）2.0ha ※平成25年度の営農再開可能面積により目標値を設定	水稲育苗用パイプハウス資材一式（パイプハウス2棟）	1,879,500	939,000	313,000	417,000	210,500	400.0%	パイプハウスの導入により、組合員への水稲苗の供給が十分にできるようになり、成果目標を大幅に達成できた。	営農再開をすることができ、目標を達成したが、被災前の経営規模まで復旧できていないことから、引き続き関係機関・団体と連携し、地域における営農活動の復旧を支援していく。
生産資材の導入等	陸前高田ふれあいハウス組合	作付面積（野菜、花き）17a	作付面積（野菜、花き）17a	パイプハウス資材一式（パイプハウス4棟）	作付面積（野菜、花き）17a	パイプハウス資材一式（パイプハウス4棟）	1,971,972	985,000	328,000	438,000	220,972	100.0%	パイプハウスの導入により、営農再開が可能となると同時に、野菜等の種類を増やすことができた。	営農再開をすることができ、目標を達成した。
リース方式による農業機械等の導入	神田果樹組合	作付面積（果樹）10.7ha	作付面積（果樹）12ha	スピードスプレヤー2台（附帯装置共） トラクター1台（附帯装置共）	作付面積（果樹）12ha	スピードスプレヤー2台（附帯装置共） トラクター1台（附帯装置共）	17,669,320	7,993,000	2,663,000	3,550,000	3,463,320	100.0%	農業機械の導入により、営農再開が可能となると同時に、新品種の栽培に取り組むことができた。	営農再開をすることができ、目標を達成した。
リース方式による農業機械等の導入	楽農会	牧草地面積10.0ha	牧草地面積71.5ha	トラクターアタッチメント一式	牧草地面積12.9ha	トラクターアタッチメント一式	4,851,000	2,012,000	670,000	894,000	1,275,000	554.3%	農業公社による種山の除染作業の事前準備の効率化が図られると同時に、市内の一部牧草地での営農再開が可能となった。	営農再開をすることができ、目標を達成した。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成25年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果（所見）
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容（計画）		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
リース方式による農業機械等の導入	小友西機械利用組合	作付面積（水稲） 20.0ha	作付面積（水稲） 1.2ha	トラクター2台（45PS、30PS） コンバイン（刃幅1.45m）1台 乗用田植機（6条）1台	作付面積（水稲） 1.0ha ※平成25年度の営農再開可能面積により目標値を設定	トラクター2台（45PS、30PS） コンバイン（刃幅1.45m）1台 乗用田植機（6条）1台	21,586,800	9,712,000	3,237,000	4,316,000	4,321,800	120.0%	農業機械の導入により営農再開が可能となり、成果目標を達成した。今後とも、経営面積拡大後の作業の効率化が期待できる。	営農再開をすることができ、目標を達成したが、被災前の経営規模まで復旧できていないことから、引き続き関係機関・団体と連携し、地域における営農活動の復旧を支援していく。
リース方式による農業機械等の導入	小友東機械利用組合	作付面積（水稲） 20.0ha	作付面積（水稲） 2.4ha	トラクター（51PS）1台 乗用田植機（6条）1台 コンバイン（刃幅1.45m）1台 乗用管理機（吐出量36L/分、散布幅8.4m）1台	作付面積（水稲） 1.0ha ※平成25年度の営農再開可能面積により目標値を設定	トラクター（51PS）1台 乗用田植機（6条）1台 コンバイン（刃幅1.45m）1台 乗用管理機（吐出量36L/分、散布幅8.4m）1台	25,641,504	11,340,000	3,778,000	5,038,000	5,485,504	240.0%	農業機械の導入により営農再開が可能となり、成果目標を大幅に達成した。また、組合で導入することにより、個人で営農していたときと比べ、作業計画、作付計画が明確になり、共同利用によって経費の削減になった。	営農再開をすることができ、目標を達成したが、被災前の経営規模まで復旧できていないことから、引き続き関係機関・団体と連携し、地域における営農活動の復旧を支援していく。
リース方式による農業機械等の導入	竹駒機械利用組合	作付面積（水稲） 4.4ha	作付面積（水稲） 4.5ha	トラクター2台（37PS、26PS） 乗用田植機2台（7条、4条）	作付面積（水稲） 2.4ha ※平成25年度の営農再開可能面積により目標値を設定	トラクター2台（37PS、26PS） 乗用田植機2台（7条、4条）	15,091,020	6,201,000	2,067,000	2,755,000	4,068,020	187.5%	農業機械の導入により、営農再開が可能となり、成果目標を大幅に達成した。また、作業の効率化が図られ経営面積の維持に繋がった。	営農再開をすることができ、目標を達成するとともに被災前の経営規模以上に復旧できた。今後とも、関係機関・団体と連携し地域における営農活動の発展を支援していく。
リース方式による農業機械等の導入	今泉復興農事組合	作付面積（水稲） 11.9ha	作付面積（水稲） 4.3ha	トラクター2台（48PS、24PS） 田植機（6条）1台 コンバイン（刃幅1.5m）1台 乾燥機3基 糶摺機1基 計量選別機1基 ベルトコンベアー1基	作付面積（水稲） 0.4ha ※平成25年度の営農再開可能面積により目標値を設定	トラクター2台（48PS、24PS） 田植機（6条）1台 コンバイン（刃幅1.5m）1台 乾燥機3基 糶摺機1基 計量選別機1基 ベルトコンベアー1基	34,927,200	14,424,000	4,805,000	6,407,000	9,291,200	1075.0%	農業機械の導入により、営農再開が可能となり成果目標を大幅に達成でき、さらに、農業による収入を得ることで次の目標に進めるようになった。また、当組合で生産した米の販売を待っていた方々に届けることができた。	営農再開をすることができ、目標を達成したが、被災前の経営規模まで復旧できていないことから、引き続き関係機関・団体と連携し、地域における営農活動の復旧を支援していく。
生産資材の導入等	今泉復興農事組合	作付面積（水稲） 11.9ha	作付面積（水稲） 4.3ha	パイプハウス資材一式（パイプハウス2棟） グレンタンク2基	作付面積（水稲） 0.4ha ※平成25年度の営農再開可能面積により目標値を設定	パイプハウス資材一式（パイプハウス2棟） グレンタンク2基	3,339,000	1,669,000	556,000	742,000	372,000	1075.0%	生産資材の導入により、営農再開が可能となり成果目標を大幅に達成でき、さらに、農業による収入を得ることで次の目標に進めるようになった。また、当組合で生産した米の販売を待っていた方々に届けることができた。	営農再開をすることができ、目標を達成したが、被災前の経営規模まで復旧できていないことから、引き続き関係機関・団体と連携し、地域における営農活動の復旧を支援していく。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成25年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果（所見）
		被災前22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容（計画）		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
生産資材の導入等	大浦蔬菜之会	作付面積（野菜） 0㎡	作付面積（野菜） 1,200㎡	クローラ作業車1台 管理機3台 動力噴霧器6台 グリーンシード3台 農業用支柱、被覆資材、防草資材一式 パイプハウス×8棟（附帯施設共） 防風ネット（300m）	作付面積（野菜） 1,200㎡	パイプハウス8等 防風ネット6基×300m	21,369,285	10,684,000	3,562,000	3,563,000	3,560,285	100.0%	震災で農業経営基盤を失ったが、本事業により、収益性の高い園芸作物（施設野菜）を導入し、安定した営農体制の確立を図った。	営農再開をすることができ、目標を達成した。
リース方式による農業機械等の導入	大浦蔬菜之会	作付面積（野菜） 0㎡	作付面積（野菜） 1,200㎡	・トラクター（23PS）1台	作付面積（野菜） 1,200㎡	・トラクター（23PS）1台	2,175,075	1,087,000	363,000	363,000	362,075	100.0%	震災で農業経営基盤を失ったが、本事業により、収益性の高い園芸作物（施設野菜）を導入し、安定した営農体制の確立を図った。	営農再開をすることができ、目標を達成した。
放射性物質の吸収抑制対策	公益社団法人岩手県農業公社	県内で生産された牧草から、粗飼料の暫定許容値を超過する放射性セシウムが検出され、県内全域で約1万haの放射性物質の低減対策が急務となっている。	低吸収品目・品種への転換により放射性セシウム濃度が暫定許容値以下となる粗飼料生産が可能なほ場面積：129ha	粗飼料の暫定許容値を超過した牧草が生産された牧草地において、牧草への放射性物質の移行の低減に必要な耕起（反転耕・攪拌耕）の実施及び肥料や土壌改良資材、種子の導入：129ha	低吸収品目・品種への転換により放射性セシウム濃度が暫定許容値以下となる粗飼料生産が可能なほ場面積：129ha	粗飼料の暫定許容値を超過した牧草が生産された牧草地において、牧草への放射性物質の移行の低減に必要な耕起（反転耕・攪拌耕）の実施及び肥料や土壌改良資材、種子の導入：129ha	125,673,000	125,673,000	0	0	0	100%	事業実施により、牧草から検出される放射性セシウム濃度は、暫定許容値（100Bq/kg）以下となり、粗飼料生産が可能となったことから、目標を達成したといえる。	目標値を達成しており、良好であると考えられる。
—	—			—		—	303,102,966	206,973,000	25,428,730	33,160,000	37,541,236	—	—	—

- (注) 1 別紙様式1号の別添1に準じて作成すること。
2 「都道府県による点検評価結果（所見）」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方策を記載する。